

施策名：地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出

事業名	担当課・室名	2 / 7
世界農業遺産ブランド推進事業・世界農業遺産ファンド推進事業	農林水産企画課	3 / 7
6次産業化サポート体制整備事業	おおいたブランド推進課	4 / 7
大分の茶産地強化対策事業	園芸振興室	5 / 7
木質バイオマス熱利用促進事業	林産振興室	6 / 7
(公)小水力発電施設整備事業	農村基盤整備課	7 / 7

事業名	世界農業遺産ブランド推進事業 ・世界農業遺産ファンド推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 35 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	農林水産企画課		評価者	農林水産企画課長 村井 尚

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国東半島宇佐地域では、世界農業遺産認定を契機として、地域独自の農林水産システムの保全継承や交流人口の拡大に向けた取組が生まれてきているが、更なる認知度の向上と取組の定着・拡大が課題となっている。	事業の目的	保全活動やブランド化の推進事業により、地域の営みの次世代への継承、ものづくりや交流人口の拡大等の地域の活力創造につなげる。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・認定の意義や今後の活用方法を考えるためのシンポジウム等の開催 (参加者：約550名) ・世界農業遺産について学習した成果を発表する中学生サミットの開催 (参加者：約350名) ・地域の特徴的な祭礼を次世代へ継承するため、保存活動に取り組む団体等に対する補助 (補助対象：7件) ・モニターツアーの実施 (参加者：41名) 委託先：(株)アヴァンティ、(株)西広APぐらんざ ・坐来大分を活用した情報発信 (対象者：約1,100名) 委託先：(株)大分ブランドクリエイト 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関とシンポジウムを共催 ・教育委員会と中学生サミットを共催 ・ホームページや市町村の広報誌を利用し、効率的に募集を実施 	総コスト	68,553	1,567,506	1,587,089
情報発信 ブランド化			事業費	34,553	1,517,506	1,537,089
			(うち一般財源)			22,345
			人件費	34,000	50,000	50,000
		職員数 (人)	3.40	5.00	5.00	

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (35年度)	評価	今後の課題	
	シンポジウム等参加者数(人)	目標値		300	300	300			
実績値			500	550					
達成率			166.7%	183.3%					
中学生特別授業参加者数(人)		目標値		1,500	1,500	1,500			
		実績値		1,570	1,669				
		達成率		104.7%	111.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (35年度)	評価	事業の成果			
	県内における世界農業遺産の認知度 (%)	目標値			29	35			60	a	シンポジウム等の開催及び中学生特別授業の実施により世界農業遺産の理解が深まっている。 県内大学による世界農業遺産の講座の開設や地域団体によるウォーキングコースの開発等、認定を契機に世界農業遺産を活用した自主的な活動が生まれている。
		実績値			29						
達成率				100.0%							

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・地域住民や団体などによる保全や元気づくりなどの自主的な活動に対する補助や次世代継承教育、農耕に関する祭礼への補助等の実施
- ・企業との連携によるバスツアーなど交流人口拡大に向けた取組や国内認定5県と共同でミラノ万博出展、首都圏等での情報発信の実施

事業名	6次産業化サポート体制整備事業 (※旧県産品加工販売促進事業)		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	おおいたブランド推進課長 上野 通宏

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農林水産業の高付加価値化、生産者の所得の向上に向けて、6次産業化の推進や、農林水産業と他産業との連携が求められている。	事業の目的	6次産業化のさらなる推進により、県産農林水産物の高付加価値化を図るとともに、持続可能な産業として成り立つレベルまでのステップアップを推進することにより、生産者の所得向上、雇用の場の拡大、地域の活性化を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
推進体制の整備 県域ネットワークの構築	6次産業化サポートセンターの設置(プランナー6名) 県推進会議の開催(年4回)、市町村の推進体制整備への支援(宇佐市)	・サポートセンター内に農業の専門知識を有したアグリプランナーを新規配置(1名常駐) ・市町村との情報交換を行い取組の裾野を拡大	総コスト	28,525	33,527	120,117
農林漁業者による新商品開発・販路開拓への支援 販売力の強化対策	椎茸加工食品の開発、販路開拓に対して支援(1件：国東ファーム) フードコミュニケーションプロジェクト研修会(年4回)	・サポートセンター等の持つノウハウを事業に活用 ・商談会シートの作成研修等を通じた販売スキルの強化を国から講師を招いて実施	事業費	13,525	18,527	105,117
求評商談会の開催	坐来大分を活用した県産品の販路開拓(年1回)	・大分ブランドクリエイティブ(株)に委託して実施	(うち一般財源)	1,284	1,076	1,603
			人件費	15,000	15,000	15,000
			職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
								今後の課題
	6次産業化総合化事業計画の認定数(件)	目標値	25	35	47	59	a	・県、サポートセンター、プランナーの連携による新規案件(潜在的事業希望者)の掘り起こし、既認定事業者の計画遂行にあたってのフォローアップ
		実績値	26	35				
		達成率	104.0%	100.0%				
	サポートセンターの6次産業化新規掘り起こし数(件)	目標値			20	20		
		実績値		18				
		達成率		90.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果						
								目標値	66	73	80	220	a	サポートセンターの機能強化や関係機関の緊密な連携体制の構築により、新商品の開発件数は着実に増加している。
								実績値	99	183				
達成率	150.0%	250.7%												

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県振興局及び市町村を取り込んだ支援体制の充実(農林漁業者に対する国からの交付金は市町村を通じた間接補助事業化) ・振興局を核とした市町村との協働のもとでの新規案件の掘り起こし ・6次産業化の戦略的推進に向けた県の基本戦略の策定 				

事業名	大分の茶産地強化対策事業		事業期間	平成 18 年度～平成 32 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	園芸振興室		評価者	園芸振興室長 茅野 有三

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	茶は自己完結型の経営が多く産地育成・品質向上対策が遅れているため、飲料メーカーと県、関係市との協定に基づく契約栽培茶園200haの育成と消費者の需要に対応した高品質な県産茶ブランドの確立が求められている。	事業の目的	緑茶飲料用参入法人、既存の認定農業者、生産者組織等を対象に茶園造成・新植や防霜施設、省力茶園管理機械、茶工場等の整備に対し支援を行い茶産地の育成を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
産地拡大対策	大規模茶園管理が可能な省力管理機械の導入に対して支援 (摘採機1台、堆肥散布機1台、肥料散布機1台) 晩霜害回避のための防霜施設整備に支援 (28.6ha)	・国庫事業の積極的な活用	総コスト	48,951	53,023	332,626
			事業費	43,951	48,023	327,626
			(うち一般財源)	43,951	12,268	29,198
			(うち繰越額)			11,944
			人件費	5,000	5,000	5,000
	職員数(人)	0.50	0.50	0.50		

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (32年度)	評価	今後の課題
	実績値	21	24					
	達成率	105.0%	109.1%					
新規参入法人候補への訪問数(回)	目標値		2	2				
	実績値		2					
	達成率		100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (32年度)	評価	事業の成果								
									新規茶園累計面積(ha)	目標値	100	108	125	200	a	平成26年度に4haの茶園が新植され累計面積は110haとなり、目標を上回るペースで新規契約茶園の新植が進み、既に新植された茶園でも生産が進んでいる。
										実績値	106	110				
達成率	106.0%	101.9%														

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・引き続き飲料メーカー、関係市との協定に基いた面積拡大による産地育成を図るため、茶園の造成・新植や防霜施設、省力管理機械の導入整備等に対する支援を継続

事業名	木質バイオマス熱利用促進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 26 年度		政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
				施策区分	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出		
総合評価	A	終了	事業実施課（室）名	林産振興室		評価者	林産振興室長 吉野 大二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年、製材工場の大型化が進み、製材行程で発生する樹皮の処理が課題となっており、また、製材需要では、乾燥材の大ロットによる安定供給が求められている。	事業の目的	樹皮を木材乾燥施設の熱源として利用し、有効活用を図る。
-------	---	-------	-----------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
木質バイオマス熱利用促進事業	共同木材乾燥施設の熱源として利用する木質バイオマスボイラーの導入等に係る経費の助成(1社)	・日田市や協同組合KD日田と連携し支援を実施	総コスト		42,800	
			事業費		37,800	
			(うち一般財源)		37,800	
			人件費		5,000	
			職員数(人)		0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	今後の課題
	木質バイオマスボイラー導入社数(社)	目標値			1		1	a
実績値				1		1		
達成率				100.0%		100.0%		
目標値								
実績値								
達成率								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	事業の成果
	樹皮処理量(m3)	目標値			10,000		10,000	a
実績値				11,268		11,268		
達成率				112.7%		112.7%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・所定の目的を達成したため終了				

事業名	(公) 小水力発電施設整備事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	政策区分	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
		事業実施課 (室) 名	農村基盤整備課	施策区分	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				評価者	農村基盤整備課長 山本 一典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	中山間地域が多い本県には、小水力発電エネルギーの開発が可能な地域が多く存在するが、農業水利施設を活用した小水力発電は県下に5か所しかなく、発電可能量の4割が未開発であることから、今後、計画的な推進が必要である。	事業の目的	農業者・農村地域の住民を対象に、土地改良施設の維持管理費の軽減並びに農村地域の振興に寄与する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
小水力発電施設整備事業	(県営) 松木地区 ほか7地区 詳細調査の実施と関係機関との協議を実施 日出生地区においては実施設計に着手	・関係機関を構成員とする協議会を立ち上げ、会員支援や情報収集・提供等を行い、施設の円滑な整備を推進	総コスト	41,399	270,423	406,974
			事業費	41,399	270,423	406,974
			(うち一般財源)	4,189	6,576	17,100
			人件費	※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。		
			職員数 (人)	0.20	1.00	3.00

[3. 事業の成果]

平成27年度の施設整備目標である3か所の施設整備に向けて、必要な調査及び関係機関との協議を実施することが出来た。
また、日出生地区においては実施設計に着手することが出来た。

[整備済み量]

区 分	平成26年度 施工地区数等	平成26年度 完成地区数等	平成26年度までの 完成地区数等	備 考
小水力発電施設整備事業	3地区	0地区	0地区	